

ショートコメント vol.226 (2021年11月18日)

テーマ：事業再構築補助金の応募、採択の状況

～業種、地域別の動きは非常に偏りが大きい～

●事業再構築補助金制度の創設

コロナ禍による経済や社会の変化に対応し、中小企業が事業転換を進めるための支援を目的に、事業再構築補助金制度が創設された。

すでに2回の公募が行われ、合計で約1万7千件が採択されている。約4万3千件の応募に対し、採択率は約4割という水準である。1回目の採択率が36%、2回目は45%であり、採択率は上昇傾向にある。

一方、2回の公募で約1万7千件という採択件数は、中小企業全体の0.5%に相当する数であり、規模としてはまだ限定的といわざるを得ない。ただし、業種別や地域別にみた場合、応募、採択の動きには大きな偏りがみられる。

●業種別の応募・採択状況

特に業種別の動きには、非常に大きな差が存在する(図表1)。応募件数でいえば、製造業や宿泊・飲食サービスでは8～9千件に達するほか、卸売・小売も6千件超と多い。

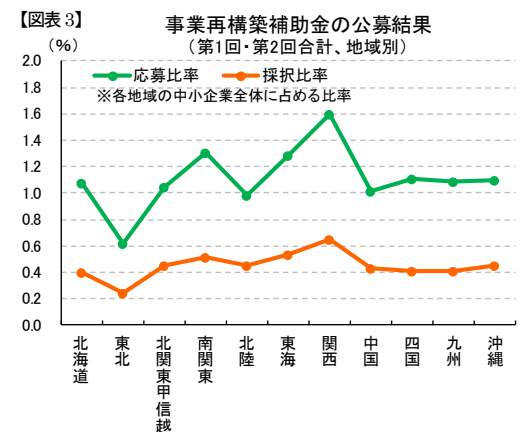
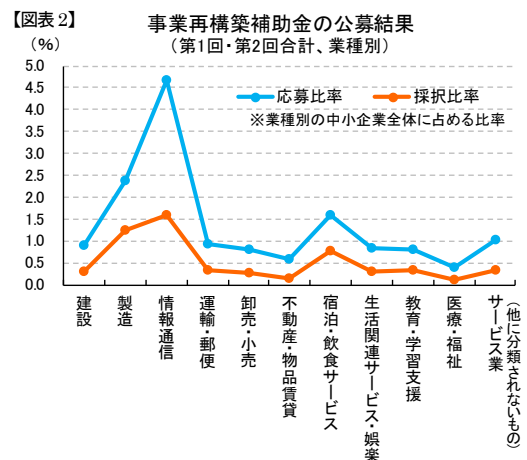
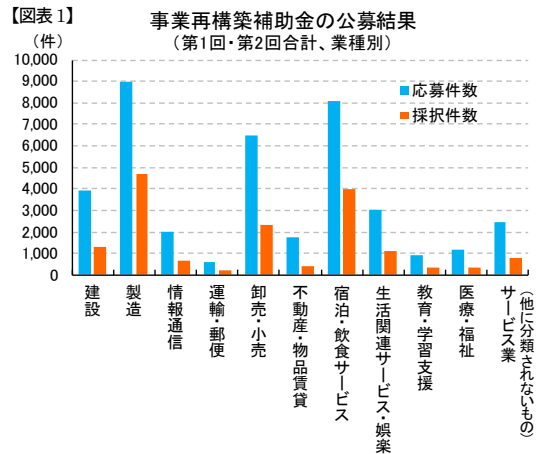
その一方、運輸・郵便は千件にも満たないなど、結果として特定の業種に集中する形となった。ただし、これは当然ながら、各業種の企業数にも左右される。

そこで、業種別の中小企業に占める応募・採択件数の比率を示したものが図表2である。まずは情報通信や製造業の高さが目立つほか、宿泊・飲食サービスも高い水準となっている。応募比率が最も高いのは情報通信の4.7%であるが、業種柄、DX関連の取組に長けていることもあり、応募の多さにつながったとみられる。

その一方、件数ベースでは目立っていた卸売・小売については、応募比率が1%を下回るなど、低調な水準にとどまっている。本来、コロナ禍に対応したネット通販の導入など、特に小売は事業転換の必要性が高かったはずであるが、現状は低調な動きにとどまった。

●地域別の応募・採択状況

一方、地域別の動きをみたものが図表3である。応募件数、採択件数ともに、中小企業に占める比率は関西が最も高い。南関東、東海ともに応募比率は1.3%であるのに対し、関西



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

は1.6%に達するなど、他地域を上回る形となった。

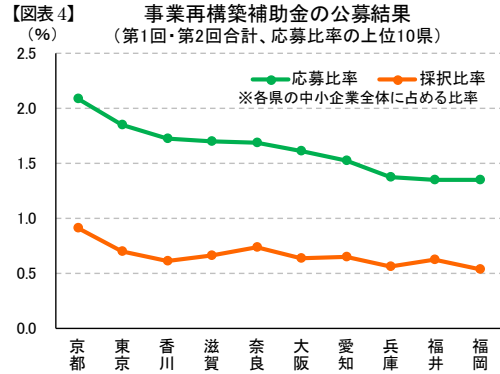
関西がコロナ禍で受けた影響は、インバウンドの枯渇が追い打ちとなり、全国以上に大きくなったことは間違いない。その結果、事業転換の機運が他地域以上に強まった可能性はあろう。

図表4は都道府県別の状況をみたものであるが、応募比率の上位10県のうち、1位の京都を筆頭に、関西勢が5県を占める結果となっている。

東京や愛知、福岡もランクインしていることから、概ね大都市圏が中心となる傾向がある中、関西は例外的に、エリア全体として活発であったことが分かる。

地域全体で事業転換の動きが積極的となれば、中長期的な成長期待も高まる。今後もこの動きが続くためには、認定支援機関によるサポートが大きなカギを握るが、回を追うごとに支援機関の経験値も高まるとみられ、十分に期待できるのではないかと。

ひとまずは間もなく発表される、第3回の結果が注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。